

# 知事記者会見の概要

日 時：令和7年3月21日（金） 10:40～11:18

場 所：502会議室

出席記者：13名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 外国語版「やまがた景観物語」ガイドブック発行について

### 代表質問

- (1) 大規模林野火災について

### フリー質問

- (1) 高校授業料無償化について
- (2) 村上総務相の人口減少に係る発言について
- (3) 今年度の振返り及び来年度の抱負について
- (4) 米沢トンネル（仮称）の経済効果について
- (5) 山形鉄道株式会社の不正送金被害への対応について
- (6) 米価格の高騰について
- (7) 副知事2人制について
- (8) 東北新幹線の連結外れについて

## ☆発表事項

### 知事

暑さ寒さも彼岸までというふうに言われておりますけれども、本日から気温が上がるようがあります。暖くなるのはいいんですけども、花粉が飛ぶ、そういうシーズンが到来しますので、花粉症の方は、対策などをしっかり取られて、春をお迎えいただきたいというふうに思っております。

私から発表が一点ございます。

やまがたの美しい景観を体感することができる「やまがた景観物語」ガイドブック、こちらにつきましては、昨年の2月、日本語版を作成・販売して、大変御好評をいただいているところです。私も、良い景色たくさんあるなということで、持っております。

このたび、外国語版を作成し、3月31日から電子書籍形式により無料配信することとしましたので、そのお知らせであります。

対応言語は英語と中国語であります。

配信方法としましては、仙台空港や観光施設などにポスターを掲示するとともに、チラシを配布し、記載のQRコードを読み取ることで、スマートフォンやタブレットにて、どなたでも閲覧できるようにするものです。このことにより、インバウンド観光客などから幅広く閲覧・利用していただきたいと考えております。

内容としましては、県内100箇所の「おすすめビューポイント」の紹介に加えて、山形県の気候・風土・文化から見られる景観の成り立ちなど、外国人の方々から、インバウンド先として山形県を選んでいただけるよう、本県の魅力を伝える構成となっております。

さらに、日本語版ガイドブックになかった特集記事としまして、外国人や観光有識者が、ご自身の体験を交えた山形県の魅力を紹介するページを追加しており、それぞれの連絡先を記載するなど、ご覧いただく方々が気軽に問い合わせいただけるよう工夫しております。

マスコミの皆様には是非、幅広く周知していただきますようお願いいたします。

私からは以上であります。

## ☆代表質問

### 記者

河北新報、八木と申します。よろしく申し上げます。

先月から今月にかけて、岩手県の大船渡市で大規模な森林火災が発生したというところで、山形県でも、昨年5月にですね、南陽の方で、山が最大規模で燃えるという林野火災が発生したのも記憶に新しいかなというところではありますけども、先ほど知事のお話でもあったんですけど、これから暖くなるということで、また空気も乾燥なってくるんじゃないかということで、また林野火災の危険性が高まってくるのではないかなというふうに考えているんですけども、山形県さんとしてですね、林野火災を防ぐためにどういった手立てと言いますか、取り組み、考えていることがあったら教えていただきたいなと思います。

知事

はい、お答えいたします。2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災で、約2,900ヘクタールが焼損し、1名の方がお亡くなりになるとともに、住家・非住家合わせて210棟の建物被害が公表されております。本県からも緊急消防援助隊として、県内12の消防本部で構成する山形県大隊が延べ2,528名出動するとともに、消防防災ヘリコプター「もがみ」が62回の散水を上空から行いました。現地に赴いて消火活動等に從事された皆様、大変お疲れ様でした。

現在も鎮火に向けて活動が行われていると聞いておりますが、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りしております。

林野火災につきましては、今、記者さんもおっしゃいましたけども、本県でも昨年4月から5月にかけて置賜地域で連続して発生しました。特に南陽市では、鎮火まで9日間を要する大規模な火災となったところですよ。

令和6年の県内における林野火災の発生件数は28件となっており、前年と比べて7件増えています。これから雪解けが進み、気温も高くなり、そこに空気の乾燥が重なれば、火災の危険性が高まります。

こうした状況を踏まえ、県では、今月の3月4日から4月30日までを「林野火災特別警戒期間」に設定し、県内の消防本部等と連携しながら、広報車による巡回や各種SNSによる情報発信など、防止に向けた啓発を強化しております。

なお、入山者に対する注意喚起につきましては、3月18日に山形県山火事防止連絡協議会を開催し、雪解けの状況を勘案しながら、キャラバンを編成しての巡回広報や森林組合による森林パトロールを実施するほか、農業者に対するJAグループからの注意喚起、県民に対するラジオ等による意識啓発などを積極的に展開することとしております。

また、現在、県民の皆様に広く林野火災予防を呼びかけるための統一標語を募集しております。最優秀作品は啓発に活用していく予定であります。

林野火災は、ひとたび発生すると、気象状況によっては一瞬にして燃え広がり、被害も一気に拡大してしまう、大変恐ろしいものであります。皆様には、「強風の日や乾燥した日は、たき火や野焼きをしない」「火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火する」といったことを十分に御注意くださいますよう、よろしく願いいたします。

記者

関連するんですけども、今、知事もおっしゃったと思うんですが、中にたき火ですとか野焼きとかってというのが原因につながっているところも非常に多くあると思うんですけども、先ほどSNSなどの発信ってというのは、やはりそういったところを主に呼び掛けていくっていう認識でよろしいんでしょうか。

知事

はい。SNSでもしっかりとですね、発信して、皆さんに注意喚起を促したいと思っております。

## ☆フリー質問

記者

時事通信の海老沼です。よろしくお願いします。

先日、自民党、公明党とあと維新の会で合意された「高校の授業料無償化」について、公立・私立の、今まであった所得制限を撤廃するだとか、そういった内容になるんですが、それに対して知事のお考えを教えてくださいませんか。

知事

はい。そもそもですね、教育というのはやはり、どのような環境であっても誰もが受けることができるようにすべきだと思っていますので、教育費無償化ということの実現、そこに向けて、しっかり前に進めていくということでは、私も大賛成でありまして、以前から教育費は無償化すべきだということを私としても申し上げてきたと思います。そういう意味で、今回、さらに前に、現状よりも一歩前に進むということについては、評価をしたいと思っています。

ただ、私立・公立ということで申し上げますと、全国的なことかもしれませんが、本県としてもですね、私立の方が、志願する人が多いというようなことになってきまして、従前とは大分様変わりしてきたなというふうに思っています。私立も公立もですね、教育費無償化というふうに進むべきだと思いますが、公立を抱える県としては、公立高校、あと産業高校もたくさんあって、産業高校もやはりいろいろ産業界にとっては大切な高校でありますので、そういったところの様々な設備でありますとか、そういったところが予算が足りなくて進んでいないということもありますので、公立高校、特に産業系の高校に対する補助・支援といったことをもっともっと拡充していただければなというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。今おっしゃった産業高校に対する支援、施策というのもいろいろやられてると思うんですが、やはり設備とか志願者増加するための費用というのはもう少し予算として増えると望ましいなと考えていらっしゃるということでしょうか。

知事

そうですね、その教育費になりますので、やはりそういったところにもっと配慮して、産業高校がですね、もっともっと産業界から望まれると言いますか、そういった勉強ができるような設備を備えることができるようにしてほしいなというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。もう1点別の件で伺いたいのですが、前回の知事会見から時間が経っているので少し前の話題にはなるかとは思いますが、村上総務大臣の発言で、人口減少に関する発言なんですけれども、「今ある1,700以上の市町村の構成が難しくなる。大体30万から40万人の市で区切れば全国300から400の市で済み、将来その市と国が直結して交渉できる」だとか、「極端なことを言えば県庁も全部いらぬ、道州制も意味がない」というような発言

が2月中にあったんですけれども、その発言に対して知事はどのように受け止めたというか、どのような印象を受けたか教えていただけますでしょうか。

知事

そうですね、いろいろなお考えの方がいるとは思いますが。ただ、現実的なものかどうかなというふうに、私は地方自治体の一人として、それは100年後のことを言っているのか、ちょっとわからないので、そのことに対して今どうこうということはないのですけれども、ただ、私の記憶では、以前にイギリスでですね、確か教育制度かもしれませんけれども、やはりその中間の県というものをなくしたというか、制度的にね、そういった中間の自治体はあったのですけれども、教育ということではそれは取っ払ったと言いますか、そういったことが、記憶が間違っていたら申し訳ないのですけれども、ただ結局そういうふうにしたらうまくいかなかったということで、やはり直接その政府がですね、たくさんの自治体と直結していくというのはなかなか大変なのではないかというふうに私は思います。

コロナの時を見てもですね、それが露呈したと思います。政府がすべての、全国の多くの市町村に関与するというのは物理的に難しかったわけですから、それぞれの住民の皆さんに最も近い、そういったところが大いに働いて難局を乗り越えたというふうに思っています。ですからそれは今の現状ではないかと思っています。

ですからその真意がですね、例えば50年後、100年後というようなことであったらば、私はそれについてどうこうは申し上げないし、ただ、現状は違うんじゃないかなと、現在はちょっと違うのではないかなというふうには思っています。

記者

NHKの永田です。まず、今日が多分知事会見、今年度最後だと思うので、今年度どのような1年だったか振り返っていただいて、プラス先ほど人事も出ましたので、来年度どのような1年にしていきたいかというのを教えてください。

知事

そうですね、なんと申し上げても昨年度、今年度ということになりますよね。今年度は本当に、4月からでありますけれども、4月の末、5月の連休ということで、林野火災、本県にとってはこの10年では最大の面積が焼失した林野火災が発生したということがありましたし、すぐ7月を迎えて、7月の25日から26日にかけての大雨災害、あれもこれまでにない雨の降り方でありました。線状降水帯が2度も発生してということで、最上地域と庄内地域に甚大な被害が発生しました。いまだに日常生活を取り戻しておられない方々がたくさんおられるという現状であります。そういうことを考えますと、今年度は林野火災と大雨災害、これは大変な災害の年であったなというふうに思っています。

それは県内だけでですけどもね、県外で言えば、1月1日、まあ他所の県のことは申し上げないことにしますが、やはり全国的にも大変な災害、林野火災が発生したという年だったと思っています。

そこからどうやって、迅速に対応しなければならないということで、迅速に対応した面もありましたけれども、さらにもっと「こうすればよかった」という点も見えてきたというふうに思いますので、今後ですね、防災・減災という観点からしっかりとした体制を構築していきたい。それについては市町村も県民の皆さんも一緒になって、経済界も一緒になってオール山形でしっかり取り組んでいきたいということで、防災会議といったものを作ってですね、将来の防災、減災にしっかり対処していきたいというふうに思っているところです。

新年度の予算、人事、これで県民の皆さまに公表することができました。予算も議会を通りましたし、今日は職・職員の内示ということになりました。4月1日からいよいよまた新しい年、令和7年度が始まります。そのことについては新年度に申し上げたいというふうにも思っていますけれども、やはり1つには災害からの復旧、ここは1日も早い復旧・復興に向けてしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。

また、新年度、山形県は人口が100万人を切るというショッキングな年でもあります。けれどもやはり後ろ向きにならないで、しっかり前向きに明るく生き生きと県民の皆さまが山形県で幸せ感を持って生活していただけるように、県民の皆様と一緒にそういう山形を作っていきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。別の話題で恐縮なんですけど、先日米沢トンネルについて3,300億円あまりの経済効果が見込まれるというふうに発表がありました。総事業費でいうと2,300億円ほどかかる、また19年かかるというお話もありましたが、そのバランスについてはどうお考えですか。

知事

バランスですか。そうですね、ただ、私は山形県の未来に対してやっぱり希望を持って取り組んでいくというのが大事だと思っていますので、山形県の未来を拓く希望のトンネルだというふうに申し上げてきました。その考えは今でもまったく変わってなくて、ちょっと経費が上がったなと思いますけれども、それはやはりさまざまな物価が高騰したということと働き方改革ということが要因だというふうに聞いています。ですから社会的な要因でコストが上がるという見込みなんですけれども、そういったことに対して、やはり怯むことなくとちょっと強すぎるかもしれませんが、やっぱり前向きに山形県の明るい未来を作っていくにはこのトンネルが必要だというふうに思っていますので、しっかりとそれは国土強靱化にも資する交通全体のネットワークに対してもプラスの効果になるというようなこともありますので、バランスとかそういったことよりもやはり明るい未来のためにしっかりと取り組んでいくということの経費ということだというふうに捉えております。

記者

主には、例えば県内外からの観光客を見込んでいるとか、何を重点にとか、10分あまりの短縮を見込みたいというところなのですか。

知事

そうですね、やはり心理的距離というのはすごく大きくて、山形県と青森県では東京から見て青森県のほうが倍近くの距離があるんですけども、ただ、その交通形態と言いますか、フル規格で青森まで行っても3時間を切ったということでありまして、山形県はその半分の距離なのに、そして仙台と同じくらいの距離なのに2時間30分、40分かかるといようなことで、ビジネスの方が「ビジネスで行きたくない」と私は東京で言われたんですよ、若いビジネスマンから。そういう状況であっては、やっぱりビジネスでは非常にマイナスだなと思いました。ですからトンネル、そしてフル規格ということを進めていくことによって1時間台で東京ー山形間が結ばれるということになりますと、本当に心理的距離が近くなって、ちょっと行ってみようかとか、ちょっと仕事にも行ってみる、遊びにも行ってみるといようなことで、県外から、首都圏からも来やすくなるし、県内からも行きやすくなるといようなことで、そういった効果が見込めるというふうに私は思っています。

ですから、生活上でも便利になるし、ビジネスでも便利になり、また観光でも来やすくなるといったことになるかと思っておりますので、全体的にそれは影響が波及していくというふうに考えています。

記者

朝日新聞の高橋です。

先日の山形銀行の件、山形銀行を装った詐欺というところの発表があつて、その後、山形鉄道で1億円程度の被害があつたということでした。山形鉄道については県が最大の株主になっていると思うのですが、現状の県の認識と今後支援をしていくことができるのかどうかというのを伺いたいのですが。

知事

はい。お答えします。3月10日に、県が出資する山形鉄道におきまして、山形銀行を名乗る電話によるインターネットバンキングの不正送金被害が発生しました。被害額は1億828万円と聞いています。

事案の概要としましては、山形銀行を名乗る自動音声電話が入り、インターネットバンキングの情報更新依頼がありました。これを受け、山形鉄道の経理担当者が対応したところ偽サイトに誘導されて、指示に従い、ログイン情報やパスワードを入力した結果、犯人がその情報をもとに合計1億828万円を他口座へ不正送金したことが判明したとのことであります。

現在、山形鉄道において警察に相談中と聞いております。

原因の詳細、具体的な影響等について山形鉄道に確認したところであります。そして山形鉄道、県及び沿線の2市2町におきまして、当面の資金繰りなど今後の対応について協議・検討していくこととしております。

山形鉄道は、特に高校生の通学など、地域住民にとって必要不可欠な路線でありますので、運行に支障がでないよう、県としても一緒になって考えてまいります。

ということで、当面の資金繰りなど今後の対応についてというご質問でありましたので、山鉄、県、および沿線の2市2町で一緒になって協議・検討していくということにしております。

記者

ということは、近くそういった場を持たれるということなんですか。

知事

今、協議・検討中なのではないかと思っています。

記者

最後、米の高騰についてなんですけれども、現状まだ値段が落ち着く気配がなくてですね、高止まりも続いています。米どころの県としてですね、こういった米の高騰が続く影響をどのように考えているのかということと、政府に対して要望したいことがあれば伺いたいのですが。

知事

そうですね、県産米に関する農林水産部の課もですね、1つしっかりと作りました。今まではいろいろな課に機能が分散していたと思うのですが、1つの課にきちっと集約して進めていくことにしているんですけれども、やはり水田農業は農林水産部の中でも最も大きな、でもうちの場合は果樹産業もかなり大きいんですけれども、水田、何よりも県民、国民の命を支える主食でありますので、やはりここは大事にしていきたい思いがあります。

どんどん、どんどん値が上がっていくというのは消費者の皆さんにとってもそれは大変心配な点だと思いますし、これは生産者の方にとってもただ高くなればいいというものではないと聞いています。あまり高騰して米離れが進んでも困るという声もお聞きしているところです。やはり適正な価格ということで、その再生産ができるようなですね、適正な価格というところをしっかりと見定めていく必要があるのではないかと考えていますので、そんなにどんどん、どんどん高くなっていくのは逆に心配で、そこはやはり備蓄米をもっとしっかりと放出するというようなことをやっていただきたいと思いますし、やはり現状に対してはそれがあります。

あと、今後というような面で見れば、やはり再生産できるような、そうでないと生産もできないとなると、水田農業をやる人がどんどんリタイアして行って、本当に主食を確保できなくなるというようなことを、その心配を私は政府としてもっとしてほしいなと思っています。主食を確保する、そのためには再生産が可能な適切な価格というものをですね、やはり考えていかなきゃいけないと思っていますので、行政、政府、やはり一緒になってですね、そういったことは今後しっかりと取り組んでいくべきではないかというふうに思っています。

記者

山形放送の大矢と申します。よろしく申し上げます。

副知事2人制についてお伺いしたかったんですけども、議会中の囲み取材で、知事、それについて「先入観なくしっかりと検討していきたい」という話をしたと思うんですけども、知事、今までは副知事は1人というお考えだったんですけども、改めまして今の副知事2人制に対するお考えと、その考えに至った理由をお伺いしてもよろしいでしょうか。

知事

そうですね、副知事2人制廃止といったことをですね、16年前に掲げて私は当選させていただきました。それ以前は2人制というのがあったかと思えます。それで何回か2人制の時があったと聞いておまして、その折にですね、その当時県職員だった私の家族がいるんですけども、2人副知事があるとどっちを見ていいかわからなかったというふうに言っていたんですよ。そういった弊害もあるかなというふうにも思っていたし、おひとりでもよろしいのかなという思いもありましたけれども、やはり社会情勢というのはどんどん、どんどん変わってきておまして、たくさん課題が、人口減少はもちろん、高齢化でありましたり、またパンデミックを経てのデジタル化でありますとか、人手不足で今度は外国人も働き手としてたくさん来ていただかないといけない、そういう多文化共生ということも時代として今、16年前にはなかったようなことがですね、どんどん出てきております。

そういった多様な課題が出てきた時にどうなのかなという思い、1人だと大変なのかなという思いもあり、また、他県の状況、全国的な状況や東北の状況、そういったことも見るとですね、変わってきているなというようなこともあります。それで議会でのお答えもですね、柔軟にしっかりと検討していきたいというふうに申し上げたかと思うのですが、予断なく先入観を持たないで検討をしていきたいというふうに申し上げたところであります。そういったことであります。

記者

あともう一点、別な話だったんですけども、東北新幹線の連結が外れたことで、連結運転をできないということで、かなり不便な時期があったという、しかも2回あったということで、沿線の県としてJRに再発防止策とか何かを申し入れするご予定があるとしたらお聞かせ願いたいのですが。

知事

申し入れまではしていないかと思うのですが、担当に聞かないとわかりませんが、ただ、本当に多くの県民が大変困難な状況に陥ったというかですね、8時間かかって帰ってきたとかですね、本当に何人もの方からお聞きしました。それから旅行者の方が、県内に来ている方々が帰れなくなったとかですね、本当に多くの方々が大変な状況に追い込まれたということで、やはりああいったことは二度と起きてほしくないなというふうに思っています。

確か、離れてしまったと言いますか、連結部分が。それが2回起きていると思いますし、しっかりと原因を見極めて対策を取っていただきたいということがあります。

あと、私の本当に身近なところでですね、「つばさ」が福島で連結したり、またそれを分離

したりするわけなんですけど、福島で分離がならなかった時があるんです。それで、翌日が私の家族の結婚式で、それに間に合うようにと言いますか、金曜日のお仕事を終わらせて最終で帰ってくるというような予定だったのが、福島で分離できなくなって、それで深夜に帰ってきたことがあるんですね。だからそんなこともあるんだと私もびっくりしましたがけれども、だから分離したり連結したりしないで済むようなのが一番良いなというふうには思っています。乗り換えもなく、そして分離とか結合とかそれもなしで直通が一番いいなというのは、それはやはり究極的にはそういうふうになってほしいと思っています。